【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年４月14日
【四半期会計期間】	第52期第２四半期（自　平成25年12月１日　至　平成26年２月28日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　青木　建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目９番５号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目４番１号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　管理本部長　　出原　隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第２四半期連結 累計期間	第52期 第２四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 ９月１日 至平成25年 ２月28日	自平成25年 ９月１日 至平成26年 ２月28日	自平成24年 ９月１日 至平成25年 ８月31日
売上高（千円）	10,716,264	11,854,681	20,744,610
経常利益（千円）	2,048,365	2,277,300	3,287,717
四半期（当期）純利益（千円）	1,143,944	1,363,258	1,911,646
四半期包括利益又は包括利益（千円）	1,353,414	1,553,243	2,152,795
純資産額（千円）	14,718,892	16,449,807	15,526,142
総資産額（千円）	19,581,826	21,404,039	18,942,902
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	145.96	173.95	243.92
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	73.7	76.0	80.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,314,333	1,378,869	1,923,487
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	130,392	87,032	△69,467
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△360,395	△478,451	△353,325
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	13,518,341	14,922,156	13,934,706

回次	第51期 第２四半期連結 会計期間	第52期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 12月１日 至平成25年 ２月28日	自平成25年 12月１日 至平成26年 ２月28日
１株当たり四半期純利益（円）	84.11	104.65

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化等世界景気を押し下げる要因はあるものの、先進国経済に回復の兆しが見られ、また国内においては金融緩和や円安・株高基調により企業収益や個人消費に持ち直しの動きがあり、景気は穏やかに回復しつつあります。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの版権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は11,854百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益2,259百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益2,277百万円（前年同期比11.2%増）、四半期純利益1,363百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガードリンクジョーカー編」「ジュエルペット ハッピネス」等の他、「ガンダムビルドファイターズ」「咲-Saki-全国編」「ダイヤのＡ」「凪のあすから」「蒼き鋼のアルペジオ-ARS NOVA-」等新作番組のプロデュースを行い、平成26年1月クールは、同時期に放送中の作品が過去最高の14番組になる等、テレビアニメーション番組のプロデュースが極めて好調に推移いたしました。

その結果、テレビアニメーション番組に係る償却額が前年同期に比べ大きく増加し、営業利益を押し下げる要因となっております。但し、コンテンツ投資の償却額は計画通りに推移しており、また当該投資は先行投資の意味を持つことから業績に与える影響は一時的なことと認識しております。

この結果、メディア事業の売上高は8,133百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益631百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

（ライツ事業）

ライツ事業におきましては、「ガンダム」シリーズに関し、既存の商品カテゴリーの版権収入が堅調に推移し、また家庭用パッケージゲーム・業務用アーケードゲーム・ソーシャルゲーム等幅広くゲームカテゴリーにおいて版権収入が好調に推移いたしました。

さらに、「ガンダム」シリーズ以外の版権収入についても、積極的なコンテンツ投資の継続効果により遊技機に係る版権収入および「這いよれ!ニャル子さん」「スーパーロボット大戦ＯＧ」「銀河機攻隊 マジェスティックプリンス」等の版権収入が好調に推移し、前年同期に比べ版権収入が増加しております。

この結果、ライツ事業の売上高は3,363百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益1,634百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

（スポーツ事業）

スポーツ事業におきましては、協賛広告収入が伸び悩み、前年同期に比べ売上高が減少しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は357百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益34百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,461百万円増加し、21,404百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加987百万円及び売上債権の増加1,390百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,537百万円増加し、4,954百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1,413百万円及び未払法人税等の増加156百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ923百万円増加し、16,449百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加893百万円及びその他有価証券評価差額金の増加146百万円等であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ987百万円増加し、14,922百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,378百万円（前年同期は1,314百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,345百万円、売上債権の増加額1,390百万円、仕入債務の増加額1,413百万円及び法人税等の支払額768百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は87百万円（前年同期は130百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入182百万円及び子会社の自己株式の取得による支出99百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は478百万円（前年同期は360百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払額470百万円等であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年２月28日）	提出日現在発行数（株）（平成26年４月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,000,000	8,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年12月１日～平成26年２月28日	―	8,000,000	―	414,750	―	391,240

（６）【大株主の状況】

平成26年２月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
那須　雄治	東京都品川区	2,670,000	33.37
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	1,960,000	24.50
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,420,000	17.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A （東京都中央区月島4-16-13）	350,000	4.37
ザ バンク オブ ニューヨーク－ジャスディック トリーティー アカウント （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM （東京都中央区月島4-16-13）	85,600	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	84,900	1.06
松本　仁	東京都渋谷区	84,000	1.05
シービーエヌワイ チャールズ シュワッブ エフビーオー カスタマー （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	101 MONTGOMERY STREET. SAN FRANCISCO CA. 94104 USA （東京都品川区東品川2-3-14）	73,200	0.91
スタンダード チャータード バンク ホンコン アカウント ディービーエス ビッカーズ ホンコン リミテッド クライアント （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	17-19TH FLOOR, MAN YEE BUILDING, 68 DES VOEUX ROAD CENTRAL,CENTRAL, HONG KONG （東京都千代田区丸の内2-7-1）	60,500	0.75
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ユーエスエー）エルエルシー エスピーシーエル．フォー イー エックスシーエル．　ビーイーエヌ （常任代理人　クレディ・スイス証券株式会社）	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA （東京都港区六本木1-6-1）	60,400	0.75
計	－	6,848,600	85.60

（注）上記のほか、自己株式が162,849株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年２月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　162,800	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,836,600	78,366	同上
単元未満株式	普通株式　600	―	同上
発行済株式総数	8,000,000	―	―
総株主の議決権	―	78,366	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年２月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	162,800	―	162,800	2.03
計	―	162,800	―	162,800	2.03

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年12月１日から平成26年２月28日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年９月１日から平成26年２月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年８月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,934,706	14,922,156
受取手形及び売掛金	1,996,211	3,387,013
商品	133	148
仕掛品	13,069	10,191
貯蔵品	4,612	4,723
繰延税金資産	89,512	94,699
その他	260,501	367,975
貸倒引当金	△7,250	△11,914
流動資産合計	16,291,497	18,774,995
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58,734	55,975
車両運搬具（純額）	0	2,606
工具、器具及び備品（純額）	18,542	17,040
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	399,988	398,334
無形固定資産	71,496	61,191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,440	1,678,205
繰延税金資産	76,266	20,959
その他	519,212	470,353
投資その他の資産合計	2,179,919	2,169,517
固定資産合計	2,651,404	2,629,043
資産合計	18,942,902	21,404,039

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,830,049	3,243,520
未払法人税等	770,183	927,038
賞与引当金	38,383	42,600
その他	296,264	239,835
流動負債合計	2,934,880	4,452,994
固定負債		
退職給付引当金	84,963	67,411
その他	396,916	433,824
固定負債合計	481,879	501,236
負債合計	3,416,760	4,954,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	14,459,258	15,352,284
自己株式	△200,661	△200,828
株主資本合計	15,064,587	15,957,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,693	311,161
その他の包括利益累計額合計	164,693	311,161
少数株主持分	296,861	181,199
純資産合計	15,526,142	16,449,807
負債純資産合計	18,942,902	21,404,039

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日)
売上高	10,716,264	11,854,681
売上原価	8,219,154	9,115,189
売上総利益	2,497,110	2,739,492
販売費及び一般管理費	※　460,548	※　480,390
営業利益	2,036,561	2,259,101
営業外収益		
受取利息	776	3,018
受取配当金	8,491	6,602
匿名組合投資利益	7,311	7,962
投資事業組合運用益	―	2,568
その他	1,149	1,844
営業外収益合計	17,729	21,996
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,277	―
上場関連費用	3,646	3,797
その他	0	―
営業外費用合計	5,924	3,797
経常利益	2,048,365	2,277,300
特別利益		
投資有価証券売却益	16,239	42,320
負ののれん発生益	11,855	51,613
特別利益合計	28,095	93,933
特別損失		
固定資産除却損	7,162	―
投資有価証券売却損	13,488	25,850
特別損失合計	20,650	25,850
税金等調整前四半期純利益	2,055,811	2,345,384
法人税、住民税及び事業税	873,197	924,236
法人税等調整額	△22,650	14,057
法人税等合計	850,546	938,294
少数株主損益調整前四半期純利益	1,205,264	1,407,089
少数株主利益	61,320	43,831
四半期純利益	1,143,944	1,363,258

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,205,264	1,407,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,149	146,153
その他の包括利益合計	148,149	146,153
四半期包括利益	1,353,414	1,553,243
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,292,000	1,509,726
少数株主に係る四半期包括利益	61,413	43,516

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,055,811	2,345,384
減価償却費	13,075	12,015
のれん償却額	6,042	6,042
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,703	4,663
賞与引当金の増減額（△は減少）	475	4,217
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△644	△17,552
受取利息及び受取配当金	△9,268	△9,621
売上債権の増減額（△は増加）	△553,389	△1,390,802
たな卸資産の増減額（△は増加）	816	2,752
仕入債務の増減額（△は減少）	758,735	1,413,471
その他	△155,161	△232,422
小計	2,120,195	2,138,149
利息及び配当金の受取額	9,274	9,627
法人税等の支払額	△815,136	△768,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314,333	1,378,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,182	△5,807
無形固定資産の取得による支出	△9,395	△9,867
投資有価証券の取得による支出	△600	－
投資有価証券の売却による収入	214,930	182,960
子会社の自己株式の取得による支出	－	△99,488
その他	△68,360	19,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,392	87,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△75	△166
配当金の支払額	△352,660	△470,207
少数株主への配当金の支払額	△7,659	△8,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,395	△478,451
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,084,330	987,450
現金及び現金同等物の期首残高	12,434,010	13,934,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,518,341	※ 14,922,156

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年９月１日　至　平成26年２月28日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年９月１日　至　平成26年２月28日）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年９月１日　至　平成26年２月28日）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日）
給与手当	143,465千円	148,826千円
賞与引当金繰入額	31,866	36,957
退職給付費用	7,674	6,309
減価償却費	6,609	7,186
貸倒引当金繰入額	3,703	4,663

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日）
現金及び預金	13,518,341千円	14,922,156千円
現金及び現金同等物	13,518,341	14,922,156

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年９月１日　至　平成25年２月28日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日定時株主総会	普通株式	352,678	45	平成24年８月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年９月１日　至　平成26年２月28日）

１．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日定時株主総会	普通株式	470,231	60	平成25年８月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年４月７日取締役会	普通株式	235,114	30	平成26年２月28日	平成26年５月８日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成24年９月１日 至平成25年２月28日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,746,186	2,507,546	462,531	10,716,264	－	10,716,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	7,746,186	2,507,546	462,531	10,716,264	－	10,716,264
セグメント利益	765,980	1,271,901	40,843	2,078,726	△42,164	2,036,561

（注）１．セグメント利益の調整額△42,164千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成25年９月１日 至平成26年２月28日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,133,436	3,363,390	357,853	11,854,681	－	11,854,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	8,133,436	3,363,390	357,853	11,854,681	－	11,854,681
セグメント利益	631,247	1,634,994	34,000	2,300,242	△41,140	2,259,101

（注）１．セグメント利益の調整額△41,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年９月１日 至　平成25年２月28日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年９月１日 至　平成26年２月28日）
１株当たり四半期純利益金額	145円96銭	173円95銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	1,143,944	1,363,258
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,143,944	1,363,258
普通株式の期中平均株式数（株）	7,837,273	7,837,189

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年４月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……235,114千円

（ロ）１株当たりの金額……30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年５月８日

（注）　平成26年２月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年４月11日

株式会社創通

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小出　検次　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石井　広幸　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成25年９月１日から平成26年８月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年12月１日から平成26年２月28日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年９月１日から平成26年２月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成26年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。